

附属三校のクラスターの活用と合理的配慮に基づく支援について（その6）

—附属三校コーディネーターの会を通して—

和歌山大学：武田鉄郎（研究代表者）、衣斐哲臣、今村律子、矢野勝、佐藤和正
藤田絵理子（附属三校教育相談コーディネーター）

和歌山大学教育学部附属小学校：中井章博、上田恵、北川真里菜

和歌山大学教育学部附属中学校：福田修武、上原一弥、一色秀之、伊藤誠、釣本享子

和歌山大学教育学部附属特別支援学校：一ツ田啓之、道上里砂、小畑伸五

1. はじめに

平成 26 年度から、附属校における合理的配慮に基づく支援や地域資源の活用、連携による実践のプロトタイプ構築を目指し、その一つの取り組みとして「附属三校コーディネーターの会」を設置し、これまで協議を重ねてきた。この取り組みを通して、次のことが確認できている。

- ① 協議会が、各校の特別支援教育や生徒指導の実態について情報交換の機会となっていること。
- ② 協議会が、中学校における支援を必要としている生徒（小学校からの内部進学生）に関して小学校からの情報提供の機会となっていること。また、発達障害特性のある児童生徒への指導や支援方法について特別支援学校からのアドバイスの機会となっていること。
- ③ 附属三校の連携は協議会のみならず、特別支援学校教員が小学校及び中学校を訪問してのコンサルテーションの取り組みにもつながっていること。
- ④ 小学校及び中学校では、支援を要する児童生徒の実態が多様化していること。また、対人関係に課題がある児童生徒が増加しているように見受けられること。
- ⑤ 支援を要する児童生徒の把握と職員会議などでの共通理解といった校内支援システムが整備されてきていること。
- ⑥ 小学校及び中学校が直面している課題について、校内支援システムの整備などマクロの視点において、特別支援学校がどのように関わるかといった、附属三校の支援・連携モデルの構築が必要であること。

これらの成果や課題を受け、令和元年度においても附属三校コーディネーターの会を継続し、協議会の中で情報交換を行うとともに、この会が有する意義について探ることとした。

2. 令和元年度の活動

令和元年度の附属三校コーディネーターの会の活動は下表の通りである。出席者は校内教頭、校内コーディネーター、中学校の学力向上支援員、スクールカウンセラー、附属三校教育相談コーディネーターが中心である。

表 令和元年度の活動内容

第1回協議会	日時：2019年 6月10日（月）16:00～17:25 内容：情報交換（校内支援体制、支援内容、課題）	場所：中学校 出席者：10名
夏期事例検討会	日時：2019年 7月24日（水）14:00～16:00 内容：事例検討	場所：中学校 出席者：10名
第2回協議会	日時：2019年12月23日（月）16:05～17:15 内容：情報交換（校内支援体制、支援内容、課題）	場所：中学校 出席者：9名
第3回協議会	日時：2020年 1月27日（月）16:00～（開催予定） 内容：情報交換（校内支援体制、支援内容、課題） 今年度のまとめと次年度に向けて	場所：中学校 出席者：（未定）

※成果報告書の原稿提出の締切日は1月23日であったため、第3回協議会は予定である

（1）第1回協議会

各学校より、児童生徒を支援するための年間計画やケース会議についての紹介を行った。

小学校や中学校では、児童生徒本人の気持ちにどこまで寄り添えば良いのか、支援方法が合っているのかという疑問を抱きながら支援を行っているとのことだった。小学校からは、合理的配慮について、周囲の子どもたちにどのように伝えるか、保護者とのすり合わせが難しい場合があるという課題が挙が

った。中学校では、相談室を利用する生徒が減ったとの報告があった。協議会の中では、今年度は小学校や中学校における事例検討会を夏期休業中に実施することを決定した。

（２）夏期事例検討会

小学校から１ケースを提出し、情報共有後、協議を行った。中学校からは、外部コンサルティングによる教員の見立ての広がりや改善が見られつつある事例の提供があった。校種の異なる教員による話し合いにより支援の柱となる情報を整理し、手立てを考察できた。

（３）第２回協議会

小学校では、中学校のエピソード記録シートなどを参考にして、ケース会議を２学期に３回行ったとの報告があった。中学校の資料を使うことで、スムーズに行うことができたが、支援方法が合っているのかどうか不安があるとのことだった。また、担任が、ケース会議対象の児童に該当するかどうかの判断を下すことが難しいため、一人で悩まないように声をかける必要があるとのことだった。中学校では、外部講師に依頼し、毎月１回３名程度のケース会議（教育コンサルタント）を行っているとのことだった。生徒に対する見方が変わることで、教員の気持ちも安定するとのことだった。特別支援学校では、日常的な児童生徒の様子については、小学部、中学部、高等部のそれぞれの学部会で話し合われるため、ケース会議を開く場合には、外部機関（児童相談所、こども総合支援センター、主治医、法務支援少年センターなど）との連携が多いことが特徴として挙げられた。

（４）特別支援学校教員の小学校及び中学校への関わり

これまで、特別支援学校の校内教頭が小学校や中学校を訪れ、教員の相談にのる機会を設けていた。今年度は、特別支援学校の小学部・高等部主事が小学校を訪れ、特別支援教育の観点から学級づくりや支援方法などについて、小学校学級担任にアドバイスを行った。

また、小学校では気になる子どもについて、全教員で情報共有を行っている。このことに関して、気になる子どもの実態や支援方法について、整理し、記録できるように、『気になる子どもシート』（特別支援学校が小学校用に作成）の活用を提案した。２学期に、小学校学級担任が記入したシートを活用し、特別支援学校教員と附属小学校校内教頭、附属三校教育相談コーディネーターとがコンサルティングを行った。現在、特別支援学校教員もアドバイザーとして参加する拡大された小学校でのケース会議の実現に向けて、計画をしている段階である。

（５）「松の実教室」の取り組み

小学校・中学校には特別支援学級の設置はない。そのため、通級指導教室のように、ソーシャルスキルの向上、認知の偏りの修正などをグループワークで支援する仕組みの必要性をコーディネーターの会を中心に数年かけて考案し、実施の可能性を模索してきた。今年度、教職大学院衣斐教授を研究代表とする「教員のメンタルヘルス研究会」での取り組みの一環として、中学校内で月に２回、外部カウンセラーによる「松の実教室」を新設した。毎回４～８名の生徒希望者が参加している。

３．まとめ

附属校それぞれの支援体制の整備が進んでいる中で、校内の支援システムの整備や附属三校の連携による事例への対応といったことが望まれる。連携の成果としては、小学校では、中学校で使われているエピソード記録シートなどの資料を参考にケース会議がスムーズに進めることができたとの報告があった。また、中学校では、教育コンサルタントを受けることで、教員の気持ちが安定したとの報告があった。それぞれ、どのような支援方法が良いのか、どのように接すれば良いのかといった悩みがある。そういった悩みに対する特別支援学校の役割が重要だと考えられる。そして、合理的配慮に基づいた支援を行うことで、インクルーシブ教育が身近なものとなってくる。

今後も、附属三校コーディネーターの会を中心としながら、附属三校が連携して支援が必要な児童生徒を支援できるシステムづくりや具体的な支援をさらに進め、附属三校の支援・連携モデルを構築したいと考えている。

※附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校を、小学校、中学校、特別支援学校として掲載する。